



▼「ねぎとこんにやく」下仁田奨学金事業と金融機関と連携した教育制度の充実施策

独自の奨学金事業で 若者のふるさと回帰を

地域への愛着を深め、町で活躍する人材を育成

下仁田奨学金プログラム

育
て
たい
人
が
い
る
町
に
な
る

ねぎとこんにやく 下仁田奨学金

ねぎとこんにやく下仁田奨学金制度とは、子どもたちが成長して下仁田へ帰ってくることを地域全体で応援する新しい奨学金制度です。

具体的には、金融機関からねぎとこんにやく下仁田奨学金を借り、返済した場合には、在学中は利息相当額を、卒業後は下仁田町に帰って居住している期間の元金と利息相当額をねぎとこんにやく下仁田奨学金基金から補助する制度です。

「ねぎとこんにやく下仁田奨学金事業」は、平成29年第42回「地域再生計画」により、内閣府大臣の認定を受けております。

1 通常の金利より優遇された「ねぎとこんにやく下仁田奨学金ローン」

「ねぎとこんにやく下仁田奨学金ローン」は、町と「奨学金に関する協定」を締結した金融機関にてお申し込みいただけます。

「ねぎとこんにやく下仁田奨学金ローン」の毎月の金額は以下のとおりです。

高校生 — 30,000円/毎月

大学生等 — 50,000円/毎月

これから入学される学生、今現在学校に通っている学生のどちらも対象です。

2 ねぎとこんにやく下仁田奨学金基金から元金及び利息相当額を補助する

「ねぎとこんにやく下仁田奨学金制度」

ねぎとこんにやく下仁田奨学金ローン返済相当額を町が補助します。

在校生(住所要件なし) → 利息相当額を補助

卒業生(住所要件あり) → 元金相当額を補助

※連延利息など対象とならない返済もあります。

※補助金申請は毎年行なって下さい。

3 ふるさと納税や企業版ふるさと納税から基金に寄附する

「ねぎとこんにやく下仁田奨学金寄附制度」

「ねぎとこんにやく下仁田奨学金」は、これから生まれてくる子どもたちが高校、大学等を卒業後返済、補助する期間は制度として持続することが求められます。

行政だけでなくねぎとこんにやく下仁田奨学金基金を運営した場合には、中長期的には様々なリスクが存在するため、「ねぎとこんにやく下仁田奨学金基金」では、税制上の優遇措置がある「ふるさと納税」及び「企業版ふるさと納税」により、皆様から幅広く寄附を募っています。

SCHOLARSHIP PROGRAM

群馬県下仁田町

地域の名産品が描かれた奨学金パンフレット

寄附活用事業の概要

勉学に励む学生を支援し、 町への定住を促進

下仁田町は、町内に小・中学校が各1校のみという教育環境であり、義務教育修了後は町外または県外へ進学する学生が多いため、保護者の負担は増大しています。そこで、在学期間中は利子を全額補助し、卒業後に町内に定住すると実質全額補助となる奨学ローンを開発し、進学で町外へ流出した人材のUターン就職へつなげる取組を行っています。この制度を通じて、子どもたちのふるさとへの愛着を深めるとともに、将来、下仁田町で活躍する人材となるべく勉学に励んでもらうことで、ふるさと回帰を促進します。

寄附活用事業の成果

奨学金利用者の町内定着が促進

- 3年間で29名の卒業生のうち17名が町内で活躍
- 利用者の町への愛着が深まり、町内で活躍する人材が増加
- 奨学金利用により保護者の負担が低減



町内の金融機関と包括協定を締結し、独自の奨学金制度を構築

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

企業版ふるさと納税の制度概要をまとめたマニュアルを作成し、庁内全員に回覧することで、庁内全体に本制度について周知を行いました。企業の選定に当たっては、各部署と連携してリストを作成し、奨学金事業や企業版ふるさと納税に関するパンフレットを持って企業を訪問。結果的には町内出身者など、当町と縁の深い企業から多くの寄附をいただきました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

製粉業を営んでおり、農林業従事者の育成が、名産品であるこんにやくの供給確保につながることを期待して寄附を決定しました。社名が下仁田町の広報誌に掲載されたほか、同町のホームページにバナー広告を掲載いただいたことで知名度アップの効果もありました。

事業分野
人材育成
事業期間
2017年4月～2025年3月
総事業費
245,640千円
寄附額
7,400千円(2020年9月末現在)
寄附件数
18件(2020年9月末現在)

寄附企業名

株式会社関越物産、
巴工業株式会社 ほか7社

■(SDGs)関連するゴール





群馬県
かわばら
川場村

バイオマス発電で

農林業を振興

間伐材から造られる木質チップをエネルギーに

▼ 森林資源を活用したエネルギー開発と農産物ブランド化プロジェクト

事業分野 環境保全・エネルギー	
事業期間 2016年8月～2020年3月	
総事業費 45,296千円	
寄附額 6,500千円	
寄附件数 8件	
寄附企業名 株式会社エコ計画、 日本スキー場開発株式会社	
■ <SDGs> 関連するゴール	
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	11 住み続けられる まちづくりを
13 気候変動に 具体的な対策を	15 陸の豊かさも 守ろう



木質チップを燃料とする「森林（もり）の発電所」。発電規模は45kW。

寄附活用事業の 概要

木質チップを発電に活用し、 村の特産品のブランド化を目指す

村土の約83%を森林が占める川場村では、かつては林業が主要産業の一つでしたが、木材需要の低迷や安価な輸入材の流入により長く衰退したままの状態が続いてきました。そうしたなか、2012年に清水建設株式会社と東京農業大学とで3者協定を結んで「ウッドビレジ川場」を設立し、森林資源を活用することによる**製材、発電、温室の3つを柱とする木材コンビナート事業**に取り組んでいます。本プロジェクトでは、製材所で製造される**木質チップを燃料とする木質バイオマス発電**や、**廃熱を利用した温室農業**を行います。これらの事業を通じて、**新たな産業を創出し、村内経済の活性化**へとつなげます。

寄附活用事業の 成果

森林が保全され、 新しい再生可能エネルギーの創出手段が確立

1. 山に放置された間伐材の活用方法が確立し、環境・景観保全に貢献
2. 温室で栽培されるイチゴが村の新しいブランド作物として定着し、冬季の観光客が増加
3. 雇用が拡大し、村内経済が活性化
4. 村と縁組協定を締結している東京都世田谷区内約40世帯に、発電された電力を供給
5. 木質ボイラーを導入した村内にある世田谷区の施設に木質チップを販売するなど、新しい事業を創出



発電所の廃熱を利用したイチゴ栽培

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

村内に事業所があるなど、当村と縁のある企業に対し、電話等で企業版ふるさと納税や寄附活用事業について説明。興味を持たれた企業には**村長自らが出向き、当村で独自に作成した寄附活用事業を説明するチラシなどを用いて寄附を依頼**しました。人員が少ないこともあり、庁内で企業版ふるさと納税の営業体制を整えることが難しい状況のなか、村長によるトップセールスが寄附獲得につながりました。寄附企業名は当村の広報誌で紹介させていただきました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

川場村でスキー場を運営しており、地域貢献の思いから寄附を決定。また、森林の環境保全や冬季の観光客の増加など、寄附活用事業の成功は当社の事業にもメリットがあると考えます。寄附後、同村の広報誌で紹介していただいたことで、企業のイメージアップにもつながっています。



埼玉県
ふかやし
深谷市

令和2年度
大臣表彰
受賞

▼ 郷土の偉人 渋沢栄一 顕彰×継承プロジェクト

渋沢栄一にスポットを 当てた観光振興

郷土の偉人の功績を称える



渋沢栄一が帰郷した際に寝泊まりした旧渋沢邸「中の家」の主屋

寄附活用事業の 概要

旧渋沢邸「中の家」を整備し 偉人の功績を顕彰する

深谷市には、文化的価値の高い歴史的建造物や先人ゆかりの品々が数多く残されています。なかでも近代日本経済の礎を築いた渋沢栄一ゆかりの施設に数多くの観光客が訪れています。しかしながら、渋沢栄一ゆかりの旧渋沢邸「中の家」は、施設全体の見学ができないなど十分な活用が図れていません。本事業では、**渋沢栄一が生涯の規範とした「論語と算盤」の精神を広め、その功績を広く知らしめるとともに、渋沢栄一ゆかりの施設を整備し、観光資源として活用することで観光振興及び地域の活性化を図ります。**

寄附活用事業の 成果

観光客数が増加し、 寄附を契機とした企業との連携が拡大

1. 旧渋沢邸「中の家」主屋の耐震改修工事に先立ち、建物の構造調査を実施
2. 年5回実施した渋沢栄一ゆかりの企業を紹介する企画展に10万人以上が来場
3. 大河ドラマ館の企画・運営支援など、2020年度以降の新たな取組が話題に
4. 寄附を通じて関わりを持った企業による、渋沢栄一ゆかりの施設の清掃活動が行われるなど、企業との連携が拡大



新一万円札の肖像画や大河ドラマで注目される渋沢栄一の肖像

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

地方創生の観点から企業に対して訴求力のある事業を選定。寄附募集に当たっては、渋沢栄一と縁の深い企業を中心に、企画課と事業担当部局が連携して寄附の募集活動を行いました。また、募集活動を効果的に行うため**当市独自のPR用パンフレットを作成し、事業に関連する施設のパンフレットや渋沢栄一デザインのクリアファイルに同封して送付するなど、興味を持っていただくための工夫をしています。**依頼の際には幹部職員などが企業に赴き、プロジェクトにかかる思いや渋沢栄一顕彰の取組について説明しました。**市長自らが渋沢栄一に関するフォーラムに出席して積極的にPRを行うなどのトップセールスも効果がありました。**

寄附企業 寄附の経緯・効果

深谷市内に工場があり、地元に貢献したいとの思いから寄附をさせていただきました。渋沢栄一の偉業を後世に継承し、次世代の育成の一助になればという思いも寄附決定の後押しになりました。

事業分野

観光・交流

事業期間

2019年7月～2020年3月

総事業費

87,829千円

寄附額

55,400千円

寄附件数

13件

寄附企業名

株式会社アタゴ、
石坂産業株式会社、
関東総合輸送株式会社
ほか10社

■ (SDGs) 関連するゴール

8

働きがいも
経済成長も



9

産業と技術革新の
基盤をつくろう



11

住み続けられる
まちづくりを



17

パートナーシップで
目標を達成しよう





神奈川県

医療・福祉従事者を応援 コロナ禍の最前線で闘う

困難に立ち向かう人々に感謝を込めて

▼ 神奈川県まち・ひと・しごと創生推進計画

事業分野	感染症対策・防災・復興支援
事業期間	2020年5月～
総事業費	2,000,000千円（見込）
寄附額	46,820千円（2020年12月末現在）
寄附件数	13件（2020年12月末現在）
寄附企業名	タキロンシーアイ株式会社、 中外製薬株式会社、 株式会社ヤオコー ほか10社

■〈SDGs〉関連するゴール

3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も
10 人や国の不平等をなくそう	17 パートナリーシップで目標を達成しよう



約170種の神奈川県産品等から選べるカタログギフトを医療・福祉従事者に贈呈

寄附活用事業の概要

寄附金を活用した4つの事業で医療・福祉の現場を支援

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、疲弊する医療・福祉の現場を応援するため、個人の方や企業、団体から多くの寄附の申し出がありました。神奈川県では、そうした寄附の受け皿として、「かながわコロナ医療・福祉等応援基金」を設置し、寄附を集めるとともに、県民の皆様や市町村、関係団体などの意見を参考に、医療・福祉の現場をどのように応援するかを検討し、国の交付金等により実施する備品購入や従事者への慰労金などとは重複しない4つの事業を第一弾として実施することにしました。その一つである「みんなの感謝お届け事業」では、医療・福祉従事者にメッセージを添えた県産品等を贈りました。また、感染症患者に直接対応した医療・福祉従事者には旅行補助券を贈呈しました。

寄附活用事業の成果

医療だけでなく福祉や介護の現場を側面から支援

1. 医療・福祉従事者に感謝と労いを伝える
メッセージとともに、県産品カタログや旅行券を贈呈
2. 医療通訳ボランティアの感染防止にマスク等を配布
3. 子ども食堂の継続に支障が出ている
ボランティア団体等に協力金を支給し、活動を支援
4. 「認知症カフェ」のリモート開催を支援するため
必要な端末やサポートを提供



感染症患者に直接対応した医療・福祉従事者に贈った旅行補助券

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

新型コロナウイルス感染症の収束する時期が見通せないことから、自治体の会計年度を越えて中長期的な対応が可能となるよう、基金を設置しました。また、基金を活用した事業については、感染症の状況等により適時対応できるよう、現場従事者や県民等の意見を聴きながら、基金の残高の範囲内で立案することとしました。寄附募集は継続して行っており、第二弾以降の事業も順次実施していく予定です。

寄附企業 寄附の経緯・効果

厳しい環境で医療活動に取り組む医療従事者の方々への感謝と応援を表明するとともに、関わりが深い地域社会に貢献するため寄附を決定しました。



▼「公共交通」×「起業・創業支援」×「まちの顔づくり事業」で繋ぐ新発田市地域活性化プロジェクト

買い物の利便性を高め、 住みよいまちづくりに取り組む

— 買い物困難者をなくし、安心・安全なまちづくり —



老舗スーパー閉店からわずか1年で移動スーパーが開業。利便性向上に大きく貢献。

寄附活用事業の 概要

公共交通の充実など、 3つの事業で地域を活性化

2019年8月、新発田市の中心商店街で50年以上にわたり、市民に親しまれてきた食品スーパー・ウオロク中央店（第1号店）が、惜しまれつつ閉店。これに伴い、買い物をする場を失った買い物困難者対策が喫緊の課題となりました。このことから、新発田市と新発田商工会議所で、**起業・創業支援**や**公共交通の充実**、**中心商店街の活性化**などを盛り込んだ企画案を作成。この企画提案に株式会社ウオロクが賛同し、3者連携によるプロジェクトが始動することになりました。これらの事業を通じて、**市中心部の買い物困難者の利便性を高めるとともに、地域の活性化や住みよいまちづくりに向けたまちの魅力向上**に役立てます。

寄附活用事業の 成果

官民の役割を整理し、 スピード感のある事業展開に

1. 移動スーパー開業で、買い物困難者対策の一つが実現
2. 創業を支援した移動スーパーが多くの顧客を獲得
3. 郊外スーパーの最寄りバス停を整備し、屋根が完成したことで利便性が向上
4. 商店街の賑わい創出に向けた官民連携が進行



3者連携プロジェクトの合同記者会見の様子

事業分野

交通・都市計画

事業期間

2020年4月～2025年3月

総事業費

100,500千円

寄附額

20,500千円（2020年9月末現在）

寄附件数

2件（2020年9月末現在）

寄附企業名

株式会社ウオロク ほか1社

■ (SDGs) 関連するゴール



地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

市長と商工会議所会頭によるトップセールスにより、株式会社ウオロクから事業への賛同が得られ、寄附をいただくことになりました。企業に寄附のメリットを説明する際には、税の軽減効果のほか、寄附の用途を指定できることを強調するとともに、事業の成果が企業の地域貢献に大きなメリットとなることを伝えたことで、寄附につながられました。また、**企業版ふるさと納税の担当部局とふるさと納税窓口との連携を強化し、ふるさと納税窓口**に**企業版ふるさと納税を活用できそうな案件の問い合わせがあった場合には、企業版ふるさと納税の活用**に誘導するなど、更なる寄附獲得に向けた取組を行っています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

創業の地である新発田に恩返しをしたい、これまで支えていただいた新発田地域のお客様に感謝を伝えたいとの思いから寄附を決定しました。今回の寄附に対しては、地域のお客様から感謝の声が多数届いており、当社の知名度や信用度、企業イメージの向上につながりました。

21

石川県
金沢市

企業版ふるさと納税活用事例

▼東京オリンピック・パラリンピックホストタウンを通じた地方創生推進プロジェクト

アスリートとの交流で東京オリンピック・
パラリンピックの機運を高める

スポーツを通して交流人口の拡大を目指す

事業分野 文化・芸術・スポーツ	
事業期間 2016年9月～2020年3月	
総事業費 24,014千円	
寄附額 4,250千円	
寄附件数 9件	
寄附企業名 加賀電子株式会社、株式会社 ゴーゴーカレーグループ、株式 会社フランシール ほか1社	
■〈SDGs〉関連するゴール	
4 質の高い教育を みんなに	10 人や国の不平等を なくそう
11 住み続けられる まちづくりを	17 パートナリーシップで 目標を達成しよう



フランスの水泳選手とのふれあい教室

寄附活用事業の
概要

ホストタウン交流を通して地域経済を活性化

金沢市の人口は今後減少が見込まれており、交流人口の拡大を目指してさまざまな取組を行っています。本事業では、東京オリンピック・パラリンピックに向け、フランスとロシアを相手国としたホストタウンに認定されたことを契機として、スポーツを軸にした交流人口の拡大を図りました。フランスから招いた選手と子どもたちとのふれあい教室や、パラスポーツの体験イベント、金沢プールの竣工の際には日本競泳メダリストとの交流イベントなどを開催し、市民とトップアスリートがふれあう機会を設けました。スポーツ交流以外では、姉妹都市であるフランス・ナンシー市の「聖ニコラ祭」で金沢の伝統文化を紹介したほか、東京オリンピック・パラリンピックを契機に訪日するフランス人向けに当市観光を組み合わせたツアー造成を検討するなど、文化交流や観光交流の拡大も図っています。

寄附活用事業の
成果イベントを通して
東京オリンピック・パラリンピックの機運を醸成

1. トップアスリートとふれあった子どもたちに、スポーツを始めるきっかけを提供
2. イベントを通して障がい者スポーツの理解が促進
3. パラリンピック選手の体験イベント参加が、共生社会の実現に向けた第一歩に



車いすバスケットボールを体験する児童

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

企業版ふるさと納税を活用するに当たり、地域再生計画の策定、企業へのセールス、寄附申し出後の対応などについて、組織横断的に事務を分担し、各担当部局が互いに連携しながら、責任を持って対応しています。加えて、市長自らが率先して、創業地や創業者が金沢に縁のある企業や、市内の工業団地への進出企業に出向き、当市が目指す地方創生プロジェクトの趣旨を説明することで、多くの企業から寄附をいただくことができたものと考えています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

フランスとのスポーツ、文化・教育、観光・産業交流を強化することで、国内外との交流人口を拡大させ、地方創生の実現を図るという本事業の趣旨に賛同し寄附を決めました。同時に、金沢市と「地方創生推進」に関する協定を締結したことを、当社ホームページで発信するなどの協力を行いました。



石川県
こまつし
小松市

産業観光施設「九谷セラミック・ラボラトリー」を整備

▼ 九谷焼の明日を拓くプロジェクト

伝統工芸を次世代につなぐ



九谷焼の新たな拠点として完成した「九谷セラミック・ラボラトリー」

寄附活用事業の概要

既存の製土所を整備して、 伝統産業と観光振興につなげる

360年の伝統を誇り、小松市の産業の一翼を担う「九谷焼」は、明治期には「ジャパン九谷」と称され、日本の主要な輸出品の一つにもなっていました。当市では陶石の採石から粘土加工、素地づくり、上絵付けまでの工程が一貫して同一地域で行われており、昔ながらの杵と臼で陶石を粉砕する装置であるスタンパーによる陶石加工が受け継がれる全国的にも希少な製土所は、築後50年を経過し老朽化が進んでいました。本事業では、この製土所を「九谷セラミック・ラボラトリー」として再整備し、作品の展示販売や陶芸体験など産業観光施設として、また、若手クリエイターを中心とする次世代の九谷焼創作の拠点施設として活用します。これにより、産業振興や新たな雇用創出、観光振興を図り、九谷焼産業全体の活性化へとつなげます。

寄附活用事業の成果

新施設の完成で観光客・交流人口が増加

1. 2019年5月に「九谷セラミック・ラボラトリー」がオープン
2. 若手人材の育成や交流の場として活用され、九谷焼の従事者数が増加
3. 本施設を拠点とした作家・窯元巡りなど、産業観光を展開
4. 展示ギャラリーの整備で、直販業績が向上



「九谷セラミック・ラボラトリー」に多くの人が来館し、九谷焼の魅力にふれた

事業分野

文化・芸術・スポーツ

事業期間

2016年9月～2020年3月

総事業費

195,200千円

寄附額

195,200千円

寄附件数

5件

寄附企業名

小松マテーレ株式会社、
栄千工商株式会社

■ (SDGs) 関連するゴール

8

働きがいも
経済成長も



9

産業と技術革新の
基盤をつくろう



17

パートナーシップで
目標を達成しよう



令和元年度
大臣表彰
受賞

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

日本遺産「『珠玉と歩む物語』小松」の認定を契機に、構成文化財の一つである九谷焼の継承と発展のため、当市が創業地である小松マテーレ株式会社に**トップセールスを実施**。その結果、同社から企業版ふるさと納税を活用した多額の寄附の申し出をいただきました。同社には、本事業の構想段階から関わっていただき、同社が持つ産業観光やプロモーションのノウハウを生かした助言をいただくことで、人材育成と産業観光を一体的に実施する施設の完成につながりました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

当社は、小松市に隣接する市に本社を置いておりますが、創業地である小松市の産業振興や再生に対して、従来から強い関心と使命感を持っていました。九谷焼産業の人材不足や需要低迷といった地域課題を打開するという本事業の趣旨に賛同し、継続的な寄附を決定しました。



創業を支援し賑わいのあるまちづくりを

— 市中心部の活力を取り戻す —

▼ 賑わい創出による創業マインドの育成計画

事業分野	産業振興
事業期間	2017年4月～2025年3月
総事業費	137,146千円(2019年度まで)
寄附額	36,500千円(2020年9月末現在)
寄附件数	208件(2020年9月末現在)
寄附企業名	株式会社山岸建築設計事務所、 株式会社山岸設備設計事務所、 株式会社コムラボ ほか82社
■ <SDGs> 関連するゴール	
8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
17 パートナリシップで目標を達成しよう	



市の中心部に開館した「学びの杜ののいちカレード」

寄附活用事業の概要

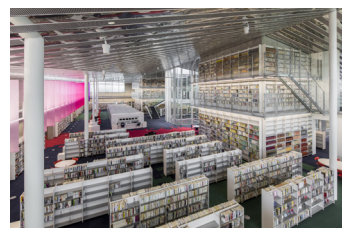
新しい複合施設を拠点に創業支援に取り組む

野々市市の中心部にある「本町地区」は、かつては旧北国街道の宿場町として栄え、その後も市の中心として発展しましたが、現在は市庁舎や大型商業施設の郊外への移転等により活力が低下しています。この「本町地区」の一部を含む野々市中央地区に2017年にオープンした新しい複合施設「学びの杜ののいちカレード」において、創業に関心のある方や創業して間もない方を対象とした創業塾や創業支援セミナーなど、創業支援事業を展開しました。これにより、市外から人を呼び込み交流人口を拡大するとともに、市の魅力を広く伝えることでしごとづくりや移住・定住につなげます。

寄附活用事業の成果

「学びの杜ののいちカレード」に、多くの人が来館

1. 創業塾や創業セミナーに多数の参加者があり、創業につながった
2. 「学びの杜ののいちカレード」には、オープンから7カ月間で30万人が来館
3. 図書館に創業関連図書を多数収蔵し、ビジネスや創業に貢献
4. 図書ボランティアの加入者が増え、ボランティアの企画立案による催しが多数開催



新施設内にオープンした図書館のブックタワー。創業や第二創業に役立つ図書コーナーもある。

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

企業版ふるさと納税の制度について、部課長会議等で庁内周知を行い、寄附依頼活動に全庁的に取り組める態勢を整えました。企業に対しては法人関係税の軽減効果を説明するチラシ等の資料を送付し、企業訪問は管理職以上の職員が行いました。また、寄附の申し出があった企業は庁内LANの掲示板に掲載し、全庁に情報を共有しました。寄附企業名は、オープンした新図書館に掲示しており、PR効果も寄附の決め手になっています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

図書館という新しいランドマークに関連する事業ということで、記念の意味もあり寄附を決めました。また、野々市市から法人関係税の軽減効果だけでなく、企業名の公表による宣伝効果等についても丁寧に説明いただけたことや、寄附の時期を決算期に合わせていただけたことも寄附決定の要因となりました。



長野県飯田市
他13町村(※)

※松川町、高森町、阿南町、阿智村、平合村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村

航空機産業への 高度人材育成を支援

官民が連携して学生支援

▼ 信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画



信州大学航空機システム共同研究講座の様子



寄附活用事業の 概要

地域が連携して高度人材の候補学生を支援

戦後、飯田市を中心に精密機械や電子、光学産業の集積が進んでおり、2006年頃から航空機産業への参入に向けて、航空宇宙プロジェクトなどさまざまな取組を行ってきました。日本の航空機産業は優れた人材の育成が急務であり、地域産業の人材不足も課題となっているなか、2017年から飯田市で「**信州大学航空機システム共同研究講座**」が開講されることとなり、官民が連携して「信州大学航空機システム共同研究講座の運営を支援するコンソーシアム」を形成しました。本コンソーシアムを通じて、飯田下伊那地域の全14市町村が連携して**共同研究講座を受講する学生の引越し費用や学費、教育研究費などを支援**し、高度人材を育成・輩出することにより、**航空機産業の発展や、同地域における魅力ある産業づくりとその振興**へとつなげます。

寄附活用事業の 成果

信州大学の修士輩出に成功

1. 国内の航空機システム企業への就職者を輩出
2. 企業と協働して航空機システムの研究開発に成功
3. 航空機システム共同研究講座の成功を受け、他分野の共同研究講座を設置



航空宇宙クラスター拠点工場

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

飯田下伊那14市町村で構成される南信州広域連合がとりまとめる形で事業を展開。各市町村が連携してホームページや広報誌などを通じて広く寄附を呼びかけました。中心的な役割を果たしている飯田市では、事業課が窓口となって市に縁のある企業を中心に寄附を依頼。航空機産業の高度人材育成という趣旨に賛同して寄附をいただくケースが多く見られました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

事業対象が日本唯一の学問領域であることから、航空機産業全体の発展を願って寄附を決めました。寄附を通じて大学とのつながりができたことも成果の一つに感じています。

事業分野

人材育成

事業期間

2017年6月～2020年3月

総事業費

11,850千円

寄附額

飯田市 4,530千円
他13町村の計 5,500千円

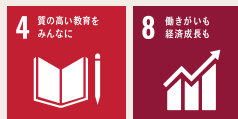
寄附件数

飯田市：28件
他13町村の計：41件

飯田市における寄附企業

高砂電気株式会社、
名北工業株式会社、
中島特殊鋼株式会社
ほか16社

■ (SDGs) 関連するゴール





長野県
とうみし
東御市

湯の丸高原に国内屈指の スポーツ施設を整備

標高の高さを活かし新たな需要を取り込む

▼ 東御市湯の丸高原魅力ジャンプ・アップ・プロジェクト

事業分野	文化・芸術・スポーツ
事業期間	2018年4月～2020年3月
総事業費	1,508,318千円
寄附額	258,850千円
寄附件数	113件
寄附企業名	ルートインジャパン株式会社、株式会社カクイチ、株式会社八十二銀行、上田信用金庫、株式会社日本ビルシステムズほか67社
■〈SDGs〉関連するゴール	
3	すべての人に健康と福祉を
11	住み続けられるまちづくりを
17	パートナーシップで目標を達成しよう



標高1750mに新設された屋内長水路プール。陸上トラックとともに、国内屈指の高地トレーニング環境の場として注目されている。

寄附活用事業の概要

高地トレーニング用の陸上トラックや、屋内プール等を整備し、スポーツ需要を獲得

東御市の観光客数は2001年の108万人をピークに減少傾向にあり、観光消費額においても2003年をピークに減少が続いていました。理由としては、冬季のスキー客の減少のほか、グリーンシーズンにおいても「ただ見て帰る」だけの通過型観光地となっており、じっくり滞在する滞在型消費活動を行うコンテンツとその仕組み等が不足していたことが挙げられます。本事業では、**高地トレーニング環境に優れた標高1750mの湯の丸高原において、運動施設を新設・整備するとともに、既存の宿泊施設の改築等を行いました。**これらを軸に、**交流人口の拡大や地域の活性化を図り、幅広い層をターゲットとしたツーリズム商品の造成・販売を進めています。**

寄附活用事業の成果

スポーツ合宿等の訪問客が増え、観光消費額が回復

1. 日本一標高が高い陸上トラックや長水路のプールなど、国内屈指の高地トレーニング施設が完成
2. トップアスリートが訪れるようになり、合宿利用者数も増加
3. 滞在型消費活動が促進されたことにより、観光消費額が増加
4. グリーンシーズンの訪問客層が変化し、新しい人の流れを獲得
5. 民間投資が進み、新たな雇用を創出



標高1750mにある陸上トラック

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

企業版ふるさと納税を取り扱う窓口と本事業の担当課が同一であったため、寄附集めがスムーズに推進されました。直接市民の利益につながりにくい事業のため、主にスポーツに関わる県外の企業を中心にリストアップ。寄附活用事業を説明する独自のプレゼン資料を作成したうえで**市長自らが営業活動を行いました。****本事業で整備した施設の目立つ場所に、寄附企業名を記載した看板を掲げており、寄附企業名がトップアスリートの目に留まるというのも、寄附の説得材料になりました。**

寄附企業 寄附の経緯・効果

東御市出身の役員が在職し、支社工場が同市にあるご縁から寄附を決定。故郷の発展に貢献できることに加え、東京オリンピック・パラリンピック開催前に施設が完成することで、スポーツ選手の応援にもつながることが寄附の動機になっています。また、**寄附を契機に同市との新たな交流**が生まれ、本事業で整備された施設を、一般の利用者と同様の条件で、自社チームのスポーツ合宿や企業研修で利用しています。



長野県
あおきむら
青木村

村の偉人、五島慶太翁の足跡から学ぶ

東急グループ創始者の功績を顕彰

▼「誇らしき我が郷土再発見」偉人に学ぶ人材育成プロジェクト



完成した「五島慶太未来創造館」は人材育成や村内外の交流拠点として活用されている

寄附活用事業の概要

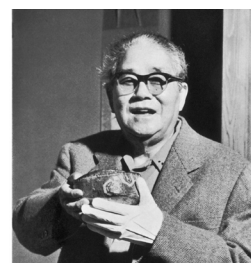
村の偉人を顕彰し、学びの場として活用

青木村出身で東急グループの事実上の創始者である五島慶太翁は、2019年に没後60年の節目の年を迎えました。また、東急グループは2022年に創業100周年を迎えることになり、青木村と同グループが協働で取り組む**五島慶太顕彰活動**の一環として企業版ふるさと納税を活用した事業がスタートしました。**慶太翁の生涯やゆかりの品々を展示する「五島慶太未来創造館」を整備し、人材育成や交流人口増加を図る拠点、更には村の魅力発信の起点として活用することで、村の活性化につなげます。**

寄附活用事業の成果

慶太翁の生涯を遺品とともに辿れる施設が完成

1. 県内外から来館者を迎え、交流人口が増加
2. 歴史文化資料館や民俗資料館など、周辺施設の利用者が増加
3. 慶太翁の現役時代に活躍していた東急電鉄のレールや車輪を移設し、鉄道ファンの取り込みにも成功
4. 地域の偉人の功績を再認識し、地域資源として再評価するきっかけに



村の偉人、五島慶太翁の肖像

事業分野

人材育成

事業期間

2019年4月～2020年3月

総事業費

164,179千円

寄附額

79,930千円

寄附件数

3件

寄附企業名

東急株式会社、学校法人五島育英会、学校法人亜細亜学園

■(SDGs) 関連するゴール

4

質の高い教育をみんなに

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

11

住み続けられるまちづくりを

17

パートナーシップで目標を達成しよう

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

青木村と東急グループで進めていた五島慶太顕彰活動の聖地であった生家が落雷で焼失し、生家の整備に代わる活動のアイデアを探っていたところ、国の交付金と企業版ふるさと納税が併用できるようになったことで本事業を組み立てました。村長が、東急グループの主要会社に出向いて寄附を依頼したことで、寄附が実現しました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

地域との縁に着目して、慶太翁の生まれ故郷である青木村に顕彰施設を造ることは、東急グループの歴史を整理するうえでも意味のある事業でした。また、本事業に参加することで、当社グループの歩みを整理することにつながっただけでなく、**産（東急グループ）、官（青木村）、学（五島育英会、亜細亜学園）の深い協力関係を築くきっかけ**となりました。今後も、東急グループの聖地として、社員研修のフィールドワークの場として利用させていただく予定です。